

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 29 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成 28 年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

平成 29 年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈平成 29 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、73 億円の減となっています。
これは、スポーツ・文化総合センターの新築などがあったものの、県費負担教職員の市費移管に伴い退職手当引当金が増加したこと等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈平成 29 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、県費負担教職員の市費移管による人件費の増加及び社会保障給付の増加等により、1,025 億円の増となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、73 億円の減となっています。
 これは、スポーツ・文化総合センターの新築などがあったものの、県費負担教職員の市費移管に伴う退職手当引当金が増加したこと等によるものです。

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
資産合計	32,289	31,807	482
固定資産	32,113	31,632	481
有形固定資産	28,043	27,707	336
無形固定資産	76	75	1
投資その他の資産	3,994	3,849	145
流動資産	176	176	0
負債合計	11,839 【36.7%】	11,285 【35.5%】	554
固定負債	10,715	10,454	261
流動負債	1,124	831	293
純資産合計	20,450 【63.3%】	20,523 【64.5%】	△73

〈資産〉
 事業用資産・インフラ資産及び物品の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、資金・未収金・出資金及び基金等の投資その他の資産を計上

〈負債〉
 未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(固定)で区分し、計上

〈純資産〉
 資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,043	27,707	336
事業用資産	15,053	14,774	279
インフラ資産	12,873	12,817	56
物品	117	116	1

〈事業用資産〉
 将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
 (例:公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
 将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
 (例:道路、公園等)

〈物品〉
 資産計上する物品等
 (例:50万円以上(美術品は300万円以上)の物品)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「資産合計」は平成28年度と比較して482億円の増となっています。これは、

「有形固定資産」が、スポーツ・文化総合センターの新築やコンベンションホールの取得等(事業用資産)により336億円増加、
 「投資その他の資産」が、減債基金の積立てや下水道事業会計への出資金等により145億円増加したこと等によるものです。

● 「負債合計」は平成28年度と比較して554億円の増となっています。これは、

「固定負債」の「退職手当引当金」が323億円増加
 「固定負債」「流動負債」併せて、「地方債」が192億円増加、
 したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は73億円の減となっています。

(2) 貸借対照表(平成 28 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 29 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 28 年度決算版での比較を行っています。
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
資 産	9 2,170	9 2,158	1,968
負 債	10 796	10 765	774
純 資 産	9 1,374	9 1,392	1,194
純資産/資産	8 63.3%	8 64.5%	60.7%

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
資 産	16 1,377	15 1,489	17 1,273	6 2,517	2 2,623
負 債	14 666	6 906	18 399	5 927	11 757
純 資 産	15 711	18 584	12 874	6 1,590	2 1,865
純資産/資産	13 51.6%	18 39.2%	6 68.7%	9 63.2%	4 71.1%

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
資 産	4 2,536	13 1,607	8 2,488	11 1,747	12 1,616
負 債	17 421	9 808	12 725	18 399	8 824
純 資 産	1 2,115	13 798	4 1,763	10 1,348	14 792
純資産/資産	1 83.4%	15 49.7%	5 70.9%	2 77.2%	16 49.0%

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
資 産	5 2,518	3 2,541	7 2,512	18 1,172	14 1,599
負 債	2 1,105	13 686	7 881	16 548	3 1,010
純 資 産	8 1,413	3 1,855	5 1,631	16 624	17 589
純資産/資産	10 56.1%	3 73.0%	7 64.9%	12 53.2%	19 36.8%

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
資 産	1 2,639	10 2,038	19 1,126
負 債	1 1,205	4 1,003	15 661
純 資 産	7 1,434	11 1,034	19 466
純資産/資産	11 54.3%	14 50.7%	17 41.4%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 10 番目となっており、資産に対する純資産の割合が 64.5%と他都市平均を上回り、高い方から 8 番目となっています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合は低い方であることが分かります。

2 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて 1,025 億円の増となっています。
これは、県費負担教職員の市費移管による人件費の増等の業務費用の増と保育受入枠の拡大等による社会保障給付の増等の移転費用の増によるものです。

(単位:億円)

項目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業務費用	3,334	2,376	958
人件費	1,891	958	932
物件費等	1,266	1,242	24
その他の業務費用	177	175	2
移転費用	2,695	2,628	67
補助金等	407	419	△ 13
社会保障給付	1,740	1,641	99
他会計への繰出金	488	498	△ 11
その他	61	70	△ 9
経常費用合計 (A)	6,029	5,004	1,025
使用料及び手数料	251	238	13
その他	148	138	9
経常収益合計 (B)	399	377	22
純経常行政コスト (C)=(A) - (B)	5,630	4,627	1,002
臨時損失合計 (D)	9	9	0
臨時利益合計 (E)	3	28	△ 25
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,637	4,609	1,027

〈業務費用〉
職員給料等の人件費、委託費・維持補修費及び減価償却費等の物件費等並びに支払利息等のその他の業務費用を計上

〈移転費用〉
補助金、扶助費及び繰出金等を計上

〈経常収益〉
使用料手数料及び受取利息、雑入等の業務関連収益を計上

〈臨時損失〉
災害復旧費及び資産売却等により生じた損失等を計上

〈臨時利益〉
資産売却により生じた利益等を計上

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

● 「経常費用合計」は平成 28 年度と比較して 1,025 億円の増となっています。これは、

「業務費用」が県費負担教職員の市費移管に伴う人件費の増等により 958 億円増加、
「移転費用」について、保育受入枠の拡大等により「社会保障給付」が 99 億円増加、
小杉駅 3 丁目東地区市街地再開発等事業の進捗等により「補助金等」が 13 億円減少した
ことなどで 67 億円増加
したことによるものです。

● 「経常収益合計」は平成 28 年度と比較して 22 億円の増となっています。これは、

「使用料及び手数料」が、保育料の増等により 13 億円増加、
「その他」が、原発事故に係る東京電力からの損害賠償金の増等により 9 億円増加
したことによるものです。

● 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は 1,002 億円の増となっています。

● 「臨時損失」と旧中原図書館の転出補償金の減等により 25 億円の減となった「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は 1,027 億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書(平成 28 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 29 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 28 年度決算版での比較を行っています。
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

区 分	川崎市 (H29)	川崎市 (H28)	他都市平均 (H28)
人にかかるコスト	(31.4%) 1 127	(19.2%) 11 65	(17.8%) 65
物件費等のコスト	(24.0%) 17 97	(28.3%) 17 96	(31.4%) 115
移転支出的なコスト	(44.7%) 11 181	(52.5%) 11 178	(50.8%) 186
合計	(100.0%) 3 405	(100.0%) 15 339	(100.0%) 366

区 分	札幌市 (H28)	仙台市 (H28)	さいたま市 (H28)	千葉市 (H28)	横浜市 (H28)
人にかかるコスト	(12.9%) 19 51	(19.1%) 10 66	(20.1%) 14 60	(17.9%) 13 61	(15.9%) 17 55
物件費等のコスト	(30.3%) 5 120	(33.3%) 7 115	(30.8%) 19 92	(39.3%) 3 134	(27.5%) 18 95
移転支出的なコスト	(57.1%) 1 226	(47.5%) 13 164	(48.8%) 16 146	(42.5%) 17 145	(56.4%) 10 195
合計	(100.0%) 4 396	(100.0%) 12 345	(100.0%) 19 299	(100.0%) 13 341	(100.0%) 11 346

区 分	相模原市 (H28)	新潟市 (H28)	静岡市 (H28)	浜松市 (H28)	名古屋市 (H28)
人にかかるコスト	(18.0%) 14 60	(18.4%) 5 70	(21.2%) 6 69	(18.2%) 16 58	(19.0%) 4 75
物件費等のコスト	(41.0%) 2 137	(38.4%) 1 146	(30.2%) 16 98	(36.5%) 6 116	(27.1%) 13 107
移転支出的なコスト	(41.0%) 19 137	(43.2%) 13 164	(48.3%) 15 157	(45.3%) 18 144	(53.7%) 4 212
合計	(100.0%) 16 334	(100.0%) 8 380	(100.0%) 17 325	(100.0%) 18 318	(100.0%) 5 395

区 分	京都市 (H28)	堺市 (H28)	神戸市 (H28)	岡山市 (H28)	広島市 (H28)
人にかかるコスト	(18.9%) 1 79	(16.6%) 12 63	(19.0%) 2 76	(20.0%) 9 68	(17.7%) 6 69
物件費等のコスト	(27.2%) 9 114	(28.9%) 11 110	(28.8%) 7 115	(31.5%) 13 107	(28.5%) 10 111
移転支出的なコスト	(53.9%) 1 226	(54.5%) 8 207	(52.3%) 7 209	(48.5%) 12 165	(54.0%) 6 210
合計	(100.0%) 1 419	(100.0%) 8 380	(100.0%) 3 400	(100.0%) 14 340	(100.0%) 6 389

区 分	北九州市 (H28)	福岡市 (H28)	熊本市 (H28)
人にかかるコスト	(16.9%) 6 69	(13.8%) 18 52	(19.5%) 2 76
物件費等のコスト	(31.4%) 4 128	(28.3%) 13 107	(28.3%) 11 110
移転支出的なコスト	(52.0%) 4 212	(57.7%) 3 218	(52.2%) 9 203
合計	(100.0%) 2 408	(100.0%) 10 378	(100.0%) 6 389

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 11 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 15 番目となっています。平成 29 年度は、県費負担教職員の市費移管の影響で、人件費が増加しています。